

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月31日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 八洲電機株式会社

【英訳名】 Yashima Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 清宮茂樹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部長 松岡孝明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部長 松岡孝明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	8,902	11,439	60,270
経常利益又は経常損失() (百万円)	356	299	2,929
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	245	194	1,916
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	213	371	1,954
純資産額 (百万円)	22,359	24,224	24,392
総資産額 (百万円)	46,475	50,698	58,738
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半期純 損失() (円)	11.50	9.20	90.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	47.4	41.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・賃金の増加に伴い個人消費は持ち直し、企業の設備投資においてはデジタル化・脱炭素化の潮流により増加傾向にあり、景気は緩やかに回復しております。その一方で、物価の上昇に賃金の伸びが追いつかず実質賃金のマイナス基調が続いており、消費マインドが好転せず、景気回復への懸念が残る状況にあります。

当社グループは、2024年度を最終年度とする、中期経営計画（連結売上高700億円、連結経常利益35億円、連結経常利益率5%）を策定しております。

目標の達成にむけて、これまで推し進めてきた成長戦略の各種施策や事業構造改革、収益力の強化が着実に成果を上げており、前連結会計年度は上場来最高益を更新しました。

当連結会計年度は、更なる経営基盤強化のために経営体制の若返りを図り、企業価値の向上とエンジニアリング会社としての進化を目指します。当社グループのブランドである「電機制御システム」「電源システム」「空調システム」の3つのコア技術を活かしたソリューションエンジニアリング力の更なる強化により、付加価値の増大と収益基盤の拡大を図るとともに、当社グループのエンジニアリング力で顧客のグリーン化（GX）投資、デジタル化（DX）投資、事業変革投資を取込み、社会課題や顧客の経営課題を解決し、持続可能な社会の実現を図るなかで、事業規模の拡大を推進してまいります。また、ウェルビーイング経営（健康経営等）に取組み、従業員のエンゲージメント向上を図り、「働きやすい、働き甲斐のある企業」を目指し、生産性の向上と企業の業績向上を実現します。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は114億39百万円（前年同四半期比28.5%増）、営業利益は2億71百万円（前年同四半期は3億85百万円の損失）、経常利益は2億99百万円（前年同四半期は3億56百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億94百万円（前年同四半期は2億45百万円の損失）と、売上高、各段階利益はいずれも大幅な増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

プラント事業

鉄鋼・非鉄分野において、好調な銅・ステンレス業界などを中心に、生産能力増強を目的とした設備の新設や増設が進められていることを背景に、圧延設備などに関連した大型工事案件が順調に進捗し、また、石油・化学・ガス分野では、発電設備などの老朽化対策として、設備の維持・管理を目的とした電気設備更新工事などが増加し、特に石油分野において大型更新工事が進められたことにより、売上高は好調に推移しました。

その結果、プラント事業の売上高は31億71百万円（前年同四半期比74.4%増）、営業利益は2億26百万円（前年同四半期比559.1%増）となりました。

産業・設備事業

企業の設備投資意欲は底堅く、コロナ禍で先送りにしてきた老朽設備の維持・更新工事が再開するなか、一般産業分野において、工場の生産設備やユーティリティ設備の更新工事が順調に進捗し、また、空調設備分野においては、情報通信分野向け及び理科学分野向けの特種空調及び大口空調案件が順調に推移し、売上高は好調に推移しました。産業機器分野においては、設備機械関連セットメーカーの生産量及び国内製造業の設備投資が昨年度から回復しつつありますが、モータや圧縮機などの売上高は堅調な推移に留まりました。

その結果、産業・設備事業の売上高は68億81百万円（前年同四半期比22.1%増）、営業利益は4億24百万円（前年同四半期比659.9%増）となりました。

交通事業

交通事業では、依然として需給逼迫による部材の長納期化の影響が残るものの、ビジネスや観光需要が回復傾向にあり、設備投資再開の機運も高まっているなか、車両の保安装置改修やインバータ更新案件等により、売上高は堅調に推移しました。

その結果、交通事業の売上高は13億86百万円(前年同四半期比4.1%減)となりましたが、案件の原価低減等コスト管理の強化により、営業利益は84百万円(前年同四半期は1百万円の利益)となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は506億98百万円で、前連結会計年度末に比べ80億39百万円減少しております。主な要因は、電子記録債権(37億87百万円から52億94百万円へ15億6百万円増)、商品(20億4百万円から24億80百万円へ4億75百万円増)が増加した一方、現金及び預金(120億67百万円から120億07百万円へ59百万円減)、受取手形、売掛金及び契約資産(239億68百万円から139億60百万円へ100億8百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は264億74百万円で、前連結会計年度末に比べ78億71百万円減少しております。主な要因は、契約負債(31億94百万円から39億52百万円へ7億57百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(235億92百万円から167億52百万円へ68億40百万円減)、未払金(29億41百万円から22億84百万円へ6億57百万円減)、未払法人税等(5億85百万円から23百万円へ5億62百万円減)、賞与引当金(10億5百万円から2億48百万円へ7億56百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は242億24百万円で、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少しております。主な要因は、配当金の支払による5億29百万円の減少により利益剰余金(221億80百万円から218億46百万円へ3億34百万円減)が減少したことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,782,500	21,782,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	21,782,500	21,782,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	-	21,782	-	1,585	-	1,037

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 586,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,184,700	211,847	-
単元未満株式	普通株式 11,700	-	-
発行済株式総数	21,782,500	-	-
総株主の議決権	-	211,847	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八洲電機株	東京都港区新橋三丁目1番1号	586,100		586,100	2.7
計	-	586,100		586,100	2.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,067	12,007
受取手形、売掛金及び契約資産	23,968	13,960
電子記録債権	3,787	5,294
商品	2,004	2,480
仕掛品	463	415
原材料	85	95
未成工事支出金	194	288
未収入金	2,242	1,447
その他	1,060	1,906
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	45,872	37,894
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,285	4,230
その他（純額）	4,021	3,995
有形固定資産合計	8,306	8,226
無形固定資産	216	193
投資その他の資産		
その他	4,344	4,387
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	4,341	4,384
固定資産合計	12,865	12,804
資産合計	58,738	50,698
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,592	16,752
契約負債	3,194	3,952
短期借入金	1,040	1,040
未払金	2,941	2,284
未払法人税等	585	23
賞与引当金	1,005	248
その他	522	804
流動負債合計	32,881	25,105
固定負債		
長期借入金	170	155
繰延税金負債	-	3
退職給付に係る負債	1,215	1,130
資産除去債務	15	15
その他	63	63
固定負債合計	1,464	1,368
負債合計	34,346	26,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,053	1,053
利益剰余金	22,180	21,846
自己株式	562	562
株主資本合計	24,258	23,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	530
退職給付に係る調整累計額	452	428
その他の包括利益累計額合計	55	102
非支配株主持分	189	198
純資産合計	24,392	24,224
負債純資産合計	58,738	50,698

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,902	11,439
売上原価	7,402	9,216
売上総利益	1,499	2,223
販売費及び一般管理費	1,885	1,951
営業利益又は営業損失()	385	271
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	10
業務受託料	5	3
その他	8	14
営業外収益合計	31	28
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益又は経常損失()	356	299
特別利益		
固定資産売却益	0	-
保険解約返戻金	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	356	299
法人税、住民税及び事業税	6	1
法人税等調整額	110	101
法人税等合計	104	100
四半期純利益又は四半期純損失()	251	198
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	245	194

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	251	198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	148
退職給付に係る調整額	27	24
その他の包括利益合計	38	173
四半期包括利益	213	371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207	352
非支配株主に係る四半期包括利益	5	18

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

近年のエンジニアリング案件の増加に伴い、部門別原価計算による製品原価把握の重要性が増しており、より正確な製品別原価の把握を行うため、当第1四半期連結会計期間より、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた人件費・経費の一部を「売上原価」として計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」に表示していた250百万円を「売上原価」に組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
未収入金	1,764百万円	1,323百万円
未払金	2,087百万円	1,603百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	112百万円	105百万円
のれんの償却額	5百万円	5百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	469	22.00	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立75周年記念配当2円00銭が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	529	25.00	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,819	5,637	1,446	8,902	-	8,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	102	27	130	130	-
計	1,819	5,739	1,473	9,032	130	8,902
セグメント利益	34	55	1	91	476	385

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,171	6,881	1,386	11,439	-	11,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	52	3	84	84	-
計	3,200	6,933	1,389	11,524	84	11,439
セグメント利益	226	424	84	736	464	271

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計	
商品売上高	1,648	4,759	1,338	7,745	7,745
工事売上高	171	877	107	1,156	1,156
顧客との契約から生じる収益	1,819	5,637	1,446	8,902	8,902
外部顧客への売上高	1,819	5,637	1,446	8,902	8,902

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計	
商品売上高	2,054	5,187	1,182	8,423	8,423
工事売上高	1,117	1,694	204	3,015	3,015
顧客との契約から生じる収益	3,171	6,881	1,386	11,439	11,439
外部顧客への売上高	3,171	6,881	1,386	11,439	11,439

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	11.50円	9.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円) ()	245	194
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属す る四半期純損失()	245	194
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,330	21,196

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年5月15日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	529百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月31日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙 本 竜 吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 関 信 敬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。